

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

( URL http://www.nissin-sugar.co.jp/ )

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 石本 恒久

TEL (03) 3668 - 2229

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	42,942	7.3	2,319	5.9	1,871	6.7
13年 3月期	46,331	7.9	2,464	0.1	2,006	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,528	10.3	23.40	-	-	5.3	2.6	4.4
13年 3月期	1,385	87.2	18.94	-	-	4.8	2.9	4.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 24 百万円 13年 3月期 1 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 65,292,585 株 13年 3月期 73,122,250 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	73,562	28,606	38.9	476.51
13年 3月期	69,219	28,633	41.4	427.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 60,032,521 株 13年 3月期 67,044,472 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	476	1,816	3,104	2,983
13年 3月期	1,640	3,591	1,087	4,748

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	600	200
通期	41,000	1,700	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 64 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社 8 社及び関連会社 9 社で構成され、砂糖の製造販売を中心とする食品事業を主な内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業及び倉庫等の不動産賃貸・冷蔵倉庫業等の不動産関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (砂糖・その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、商品の一部を子会社日新カップ(株)から仕入れ、製品の一部を子会社新豊食品(株)にて包装・加工し、当社の砂糖売上高の全額を代理店である子会社日新カップ(株)を通じて販売しております。また、当社は砂糖加工品の製造・販売および冷凍食品の輸入・販売を行っており、これらの製品の一部を日新カップ(株)を通じて販売しております。

## (健康産業事業)

当社は晴海及び新宿にスポーツ施設ドゥ・スポーツプラザを有し、アスレティックジム、プール、ラケットボール、ゴルフ練習場、ボウリング場等の営業を行っております。また、子会社日新余暇開発(株)及び関連会社(株)エヌアイフィットネスもそれぞれスポーツ施設を有し、アスレティックジム、プール等の営業をいたしております。

## (不動産関連事業)

### (1)不動産賃貸

当社は倉庫等の不動産賃貸の営業を行っております。

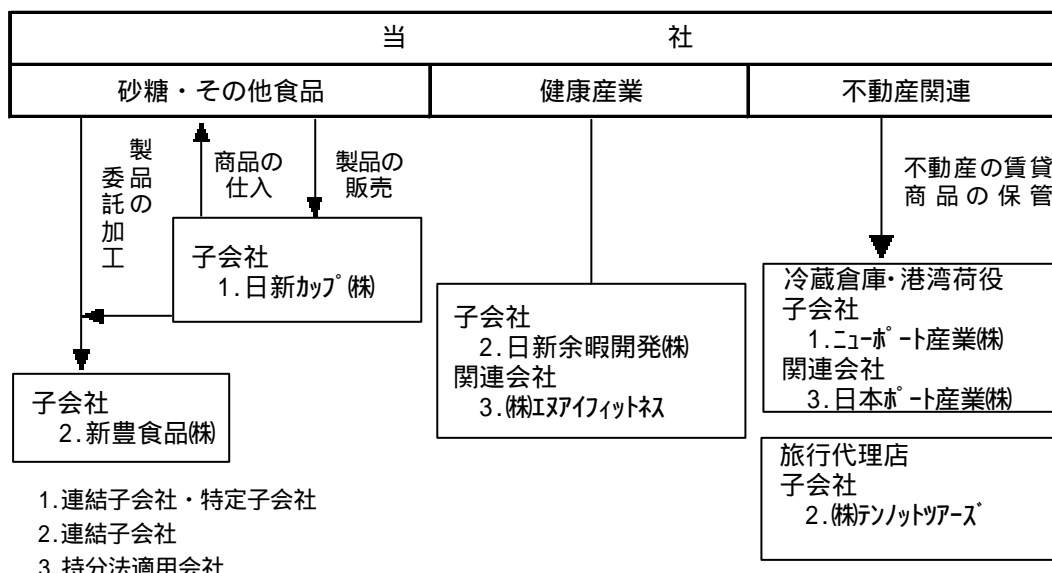
### (2)冷蔵倉庫・港湾荷役

子会社ニューポート産業(株)及び関連会社日本ポート産業(株)は、冷蔵倉庫業・港湾荷役業等の物流事業を行っております。

### (3)旅行代理店及びリゾート開発

子会社(株)テンノットツアーズは、旅行代理店事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



( 関係会社の状況 )

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘 要
( 連結子会社 ) 日 新 カ ッ プ (株)	東京都 中央区	340	砂糖・その他 食 品 事 業	100	当社製品の販売先(当社砂糖売上高の全額)、同社の金融機関借入金等に対する保証、役員の兼任3名	注 3、4
ニューポート産業(株)	千葉県 千葉市	900	不動産関連 事 業	100	不動産の賃貸、当社商品の保管、同社の金融機関借入金等に対する保証、役員の兼任4名	注 3
新 豊 食 品 (株)	千葉県 千葉市	300	砂糖・その他 食 品 事 業	100 (100)	当社製品の加工及び包装	
日新余暇開発(株)	群馬県 高崎市	90	健康産業 事 業	100	資金融資、同社の金融機関借入金等に対する保証、役員の兼任1名	
(株)テンノットツアーズ	東京都 中央区	90	不動産関連 事 業	100	同社の金融機関借入金等に対する保証、役員の兼任1名	
(持分法適用関連会社) 日本ポート産業(株)	兵庫県 神戸市	1,500	不動産関連 事 業	40	役員の兼任3名	
(株)エヌアイフィットネス	大阪府 大阪市	80	健康産業 事 業	50	同社の金融機関借入金等に対する保証	

- ( 注 ) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(百万円未満切り捨て表示)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日新カップ(株)	38,233	503	240	2,385	9,023

## 2. 経営方針

1. 当社は、“人々の豊かで快適な明日のために、食と健康に貢献する”ことを使命とし、「新しい健康文化を創造する企業」を目指しております。そして、“日々新たに常に前進、常に革新”を実践することによって、社会に貢献するとともに会社の業績向上を図り、株主・取引先・従業員など会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、質の高い製品・サービスの提供に努め、併せて各事業の採算向上、効率化を推進してまいります。

2. 当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略としましては、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを進め経営資源の選択と集中を実行し、グループ会社の収益力強化を図ることを基本といたしております。当社の主業であります砂糖・その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として一段と基盤強化を進めてまいります。

4. 精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」のもとで、砂糖価格引き下げによる需要拡大を図る必要から、コスト引き下げに向けた自主努力による企業の再編・合理化が要請されております。

こうした経営環境の中で、当社は、大幅な製造コストの削減を目的として、新東日本製糖(株)(千葉県美浜区)における大日本明治製糖(株)との精製糖等の共同生産を予定通り平成14年7月から開始いたします。

また、販売・物流面での取り組みとして子会社日新カップ(株)に販売・物流機能を集約・強化し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整え、採算管理を含む営業について一元的に管理することにより、販売力の強化を目指します。さらに、お客様に満足していただけるカップ印製品を市場にお届けできるよう品質保証部を新設し、一層の品質向上を目指し品質管理を強化してまいります。施設面では、新東日本製糖(株)の隣接地に物流センター、ガムシロップの生産工場、研究開発棟等の建設工事が完了し、4月から順次稼働いたします。今後は、これらの製造コスト削減、販売および物流の効率化の達成を重要課題として取り組み、実効をあげてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

###### (1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、IT（情報技術）関連産業の急激な落ち込みに雇用や所得環境の不安による個人消費の不振などが重なり、デフレスパイラルが懸念されるに至りました。

当社の主業である精糖業界の状況は次のとおりであります。

まず、海外原糖市況は、ニューヨーク市場現物相場は1ポンド当たり8.94セントで始まり、中東諸国などの買い付け等を材料に10セント台まで上伸し、6月には10.28セントの高値を付けました。その後、世界的な景気後退による商品相場の低迷に加え米国の同時テロの影響などから2月に安値6.46セントを付け、当期末には7.47セントまで反発しました。

一方、国内精糖市況（東京）は、上白1キログラム当たり122円で始まり、横ばいのままで推移しておりましたが、海外原糖市況の影響を受けて10月と11月に各々1円下げて120円となりました。その後、2月に円安による輸入原糖高を反映し再度122円まで上伸し、そのまま当期を終了しました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、法律等の制度改正に伴う砂糖販売単価の大幅な低下により42,942百万円と前期比7.3%の減収となりました。営業利益は2,319百万円と前期比5.9%減少し、経常利益は1,871百万円と前期比6.7%の減益となりました。また、豊洲工場での操業停止に伴う工場閉鎖損失2,692百万円を特別損失に計上いたしましたが、平成14年度の工場跡地の売却等に基づく回収可能な繰延税金資産が増加したため、法人税等調整額を3,188百万円計上しました。その結果、当期純利益は1,528百万円となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同様の1株当たり6円とさせていただきます。

###### (2) 当期のセグメント別の概況

###### 砂糖・その他食品事業

砂糖につきましては、業務用製品の出荷量は、飲料向けが夏場は猛暑により好調でしたが、無糖飲料の伸長などの影響により前年を下回り、一方、菓子向けが増加しました。家庭用製品は、量販店への取り組みを強化しましたが消費不振の影響により前年をわずかに下回りました。また、果糖などの輸入品は、ユーザーの開拓に努めましたが、主力の飲料向けが製品ライフサイクルの短命化により減少しました。

異性化糖などの糖化製品は、消費者の低価格志向を背景とした激しい価格競争により、売上高は減少しました。

砂糖加工品および冷凍食品等の加工食品につきましては、砂糖加工品では、健康志向の機能性食品「カップオリゴ」がさらに売り上げを伸ばしましたが、難固結性粉糖などの減少により前年を下回りました。冷凍食品は、洋菓子類を主力として販路拡大により裾野を広げております。

以上の結果、当事業全体の売上高は、砂糖の販売単価の大幅な低下もあり37,799百万円と前期比7.5%の減収となり、営業利益は、原料費などのコスト削減に努めましたが、3,466百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比4.6%の減益となりました。

### 健康産業事業

健康産業事業におきましては、厳しい環境の中で短期会員の獲得に力を注ぎましたが、各施設の入場料収入等の減少により、売上高は、3,145 百万円と前期比 3.3 %の減収となりました。営業利益は、経費等のコスト削減効果により 69 百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比 13.6 %の増益となりました。

### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、冷蔵倉庫の在庫率の低下や港湾荷役の取扱量の減少並びに賃貸面積の減少などにより、売上高は、1,997 百万円と前期比 9.9 %の減収となり、営業利益は、197 百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比 39.3 %の減益となりました。

## 2. 次期の見通し

国内景気は、米国景気の回復を受けて輸出と生産に下げ止まりの兆しが出てきたものの、民間設備投資や個人消費は依然として低迷を続けており、本格的な景気回復には今しばらくの時間を要するものと思われれます。

当社の主業である精糖業界におきましては、海外原糖市況は、ブラジルはじめタイ、南アフリカ等の大手生産国および欧州の増産予想に需給失調懸念が広がっており、引き続き安値圏を推移するものと予想されます。

国内砂糖市場は、砂糖価格の引き下げにより需要の維持、拡大を図る諸施策が実行されたことにより、長期間続いた砂糖の消費減が止まり、次期は消費増が期待される見通しであります。

こうした経営環境の中で、次期の各事業別の見通しは次のとおりであります。

### 砂糖・その他食品事業

砂糖につきましては、販売数量の増加を見込んでおりますが、海外原糖市況の要因による販売単価の下落が予想され、売り上げはほぼ当期並みを予想しております。

その他食品につきましては、加工食品は販路拡大等により当期を上回る売り上げを見込んでおりますが、異性化糖などの糖化製品は、価格競争がさらに激化し、売り上げは減少するものと予想しております。

利益面では、製造コストの削減を目的として、本年7月から精製糖等の共同生産を開始いたしますが、次期は共同生産開始初年度であり、利益への寄与は僅少と予想しております。

### 健康産業事業

健康産業事業では、引き続き短期会員の獲得に努めることにより、売り上げは当期並みと予想しておりますが、営業利益は、施設の一部改修などを予定しておりますため、減少する見込みであります。

### 不動産関連事業

不動産関連事業では、冷蔵倉庫の保管量は消費の低迷で厳しい状況にありますが、新たな顧客の開拓に努めるとともに、徹底したコストの削減を進めてまいります。

以上により、次期は売上高 41,000 百万円（4.5 %減収）、経常利益 1,700 百万円（9.2 %減益）と予想しております。また、豊洲工場跡地の売却益を特別利益に計上する予定でありますため、当期純利益は 2,800 百万円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、当期と同じ1株当たり6円とさせていただく予定であります。

## 財 政 状 態

### 1. 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などにより、前期に比較して 2,117 百万円減少し、476 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場跡地の売買契約締結による前受金収入などにより、1,816 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き株主資本の効率化を目的として、7,000 千株、952 百万円の自己株式買い入れ消却を行ったこと、および借入金の返済などにより、前期に比較して 2,016 百万円減少し、3,104 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より 1,764 百万円減少し、2,983 百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産がそれぞれ減少し、当期より大幅に増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場跡地の売却等により約 170 億円の収入を見込んでおります。支出では、次期に大きな設備投資の計画はありませんが、当期に実施した設備投資約 25 億円と新東日本製糖(株)の増資約 21 億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 135 億円の借入金の返済を予定しております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より増加する見込みで、40 億円程度を予想しております。

次期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 百万円未満切り捨て表示 )

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	19,103	26.0	13,747	19.9	5,355
1 . 現金及び預金	2,983		4,196		1,212
2 . 受取手形及び売掛金	4,592		4,375		217
3 . 有価証券	0		551		551
4 . たな卸資産	4,601		3,380		1,221
5 . 繰延税金資産	5,751		588		5,163
6 . その他	1,184		675		509
貸倒引当金	11		20		8
固 定 資 産	54,459	74.0	55,472	80.1	1,012
1 . 有形固定資産	41,398	56.3	40,042	57.8	1,355
(1)建物及び構築物	5,958		4,896		1,062
(2)機械装置及び運搬具	2,531		2,539		7
(3)土地	32,012		32,150		138
(4)建設仮勘定	425		7		417
(5)その他	470		448		21
2 . 無形固定資産	198	0.3	166	0.2	32
3 . 投資その他の資産	12,862	17.4	15,262	22.1	2,400
(1)投資有価証券	10,504		10,763		258
(2)繰延税金資産	1,165		3,122		1,956
(3)その他	1,288		1,460		172
貸倒引当金	95		82		13
資 産 合 計	73,562	100.0	69,219	100.0	4,343

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債		35,079	47.7	13,088	18.9	21,990
1. 支払手形及び買掛金		2,463		2,931		468
2. 短期借入金		8,514		7,527		987
3. 1年以内返済長期借入金		14,725		323		14,401
4. 未払法人税等		111		202		90
5. 賞与引当金		533		-		533
6. 工場閉鎖損失引当金		2,642		-		2,642
7. 未払消費税等		48		142		94
8. その他		6,041		1,961		4,079
固定負債		9,877	13.4	27,496	39.7	17,619
1. 長期借入金		1,600		18,738		17,138
2. 退職給付引当金		146		122		23
3. 役員退職慰労引当金		351		547		195
4. 繰延税金負債		116		207		90
5. 再評価に係る繰延税金負債		5,676		5,674		2
6. その他		1,985		2,207		221
負債合計		44,956	61.1	40,585	58.6	4,371
(少数株主持分)		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		7,004	9.5	7,004	10.1	-
資本準備金		9,343	12.7	10,295	14.9	952
再評価差額金		6,837	9.3	6,834	9.9	2
連結剰余金		5,218	7.1	4,144	6.0	1,073
その他有価証券評価差額金		204	0.3	354	0.5	150
		28,608	38.9	28,634	41.4	25
自己株式		2	0.0	0	0.0	1
資本合計		28,606	38.9	28,633	41.4	27
負債、少数株主持分及び資本合計		73,562	100.0	69,219	100.0	4,343

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	42,942	100.0	46,331	100.0	3,389
売上原価	33,634	78.3	36,876	79.6	3,241
売上総利益	9,307	21.7	9,454	20.4	147
販売費及び一般管理費	6,987	16.3	6,990	15.1	2
営業利益	2,319	5.4	2,464	5.3	145
営業外収益	192	0.4	200	0.4	8
1. 受取利息	9		8		0
2. 受取配当金	105		72		33
3. 持分法による投資利益	-		1		1
4. 受託手数料	-		29		29
5. 賃貸料収入	-		23		23
6. 雑益	77		66		11
営業外費用	639	1.4	659	1.4	19
1. 支払利息	555		532		23
2. 持分法による投資損失	24		-		24
3. 雑損	59		126		67
経常利益	1,871	4.4	2,006	4.3	134
特別利益	140	0.3	317	0.7	176
1. 固定資産売却益	-		78		78
2. 投資有価証券売却益	140		-		140
3. 保険金収入	-		238		238
特別損失	3,435	8.0	1,121	2.4	2,314
1. 固定資産売却損	47		229		181
2. 固定資産除却損	213		95		118
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		218		218
4. 関係会社株式売却損	16		303		286
5. 投資有価証券売却損	31		3		28
6. 投資有価証券評価損	7		185		177
7. 関係会社投資損失引当金繰入額	280		-		280
8. ゴルフ会員権評価損	58		86		28
9. 貸倒損失	87		-		87
10. 工場閉鎖損失	2,692		-		2,692
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,423	3.3	1,201	2.6	2,625
法人税、住民税及び事業税	236	0.6	337	0.7	101
法人税等調整額	3,188	7.5	520	1.1	2,667
当期純利益	1,528	3.6	1,385	3.0	143

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			4,144		2,534
連結剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		952		486	
2. 再評価差額金取崩額		-	952	1,459	1,945
連結剰余金減少高					
1. 配当金		402		235	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		49 ( 3)		- ( - )	
3. 資本準備金による自己株式消却額		952		486	
4. 再評価差額金による自己株式消却額		-		998	
5. 再評価差額金取崩額		2	1,406	-	1,720
当期純利益			1,528		1,385
連結剰余金期末残高			5,218		4,144

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,423	1,201
減価償却費		841	965
貸倒引当金の増減額		31	6
賞与引当金の増減額		533	-
工場閉鎖損失引当金の増減額		2,642	-
退職給付引当金の増減額		23	35
過去勤務債務引当金の増減額		-	234
役員退職慰労引当金の増減額		195	279
受取利息及び受取配当金		114	80
支払利息		555	532
持分法による投資損益		24	1
固定資産除売却損益		260	245
関係会社株式等売却損益		16	306
投資有価証券等売却損益		108	-
投資有価証券評価損		7	185
関係会社投資損失引当金繰入額		280	-
ゴルフ会員権評価損		58	86
貸倒損		87	-
保険金の収入		-	238
売上債権の増減額		217	688
たな卸資産の増減額		1,221	727
仕入債務の増減額		468	294
その他流動資産の増減額		410	166
その他流動負債の増減額		624	209
その他固定負債の増減額		221	184
役員賞与の支払額		49	-
その他		14	24
( 小 計 )		258	2,421
利息及び配当金の受取額		119	107
利息の支払額		528	556
法人税等の支払額		326	32
特別退職金の支払額		-	298
営業活動によるキャッシュ・フロー		476	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		293	585
有形固定資産の売却による収入		2,386	1,217
投資有価証券等の取得による支出		1,385	5,493
投資有価証券の売却等による収入		1,136	762
貸付による支出		143	-
貸付金の回収による収入		-	275
保険金の受取額		-	289
その他		115	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,816	3,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		2,390	2,358
短期借入金の返済による支出		1,403	6,626
長期借入金の借入による収入		-	6,815
長期借入金の返済による支出		2,736	1,915
資本準備金による消却目的の自己株式の取得による支出		952	486
再評価差額金による消却目的の自己株式の取得による支出		-	998
配当金の支払額		401	236
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,104	1,087
現金及び現金同等物の減少額		1,764	3,038
現金及び現金同等物期首残高		4,748	7,786
現金及び現金同等物期末残高		2,983	4,748

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名・・・「1. 企業集団の状況」(関係会社の状況)に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)小板橋

連結の範囲から除いた理由・・・非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称・・・日新スイートナー(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称・・・「1. 企業集団の状況」(関係会社の状況)に記載しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

・・・(株)小板橋、新東日本製糖(株)

持分法を適用しない理由・・・持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 満期保有目的債券・・・償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引・・・時価法

ハ. たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・当社及び連結子会社5社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社2社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～25年

ロ. 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金・・・関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

ハ. 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報) 従来、未払賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報 15平成13年2月14日)の公表に伴い、当連結会

- 計年度から「賞与引当金」として表示することといたしました。流動負債「その他」に含まれている未払賞与の金額は、前連結会計年度は531百万円であります。
- ニ．工場閉鎖損失引当金・・・当社の豊洲工場での操業を停止したことにより、工場閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖損失見込額を計上しております。
- ホ．退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(645百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- ヘ．役員退職慰労引当金・・・当社及び連結子会社2社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法・・・主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建債権債務
金利交換取引	借入金

ハ．ヘッジ方針・・・主として当社の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動及び為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

ニ．ヘッジ有効性の評価方法・・・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,999	19,079
2. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	8,232	7,391
投資その他の資産・その他(出資金)	-	2
3. 差入有価証券		
営業保証金	10	47
商品市場取引委託証拠金	174	134

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

建物及び構築物	1,604	297
土 地	11,942	11,933
計	13,546	12,230

上記に対応する債務

短期借入金	1,964	2,087
1年以内返済長期借入金	4,998	25
長期借入金	875	6,536
計	7,837	8,648

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

工場財団

建物及び構築物	2,049	2,307
機械装置及び運搬具	1,735	2,297
土 地	15,777	15,777
計	19,562	20,382

上記に対応する債務

短期借入金	1,225	1,485
1年以内返済長期借入金	9,685	254
長期借入金	722	12,157
計	11,632	13,896

なお、当社の豊洲工場財団に組み入れております固定資産のうち建物及び構築物(815百万円)並びに機械装置及び運搬具(1,638百万円)については、当連結会計年度末日以降、同工場の閉鎖に伴う廃棄及び移設を進めております。

5. 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

6. 投資損失引当金	280	-
投資有価証券は、投資損失引当金を控除して表示しております。		

7. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の買入債務に対する保証

(株)小 板 橋	-	2
----------	---	---

(2) 連結会社以外の会社の設備購入代金に対する保証

テンノットディベロップメント(株)	-	38
-------------------	---	----

(3) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

新 東 日 本 製 糖 (株)	2,300	-
(株)エヌ アイ フィットネス	78	211
(株)小 板 橋	-	65
従業員住宅融資等	11	19
計	2,389	295

8. (追加情報) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形	37	46
支 払 手 形	35	43

## (連結損益計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
製品保管料及び製品運賃	1,891	1,611
従業員給料	1,306	1,363
賞与引当金繰入額	290	-
退職給付費用	221	161
役員退職慰労引当金繰入額	87	61
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	74	77
3. 固定資産売却益の内訳		
土地・建物	-	78
4. 固定資産売却損の内訳		
土地・建物	47	229
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	85	31
機械装置及び運搬具	26	27
借地権他	101	36
計	213	95
6. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	6	21
貸倒引当金繰入額	52	65
計	58	86
7. 工場閉鎖損失の内訳		
当社では平成14年3月に豊洲工場での操業を停止 したことにより、工場閉鎖に伴う損失に備えるため 以下の閉鎖損失見込額を計上しております。		
建物及び構築物除却損	930	
機械装置等除却損	1,369	
設備及び製品移管費用等	392	
計	2,692	

## (連結キャッシュフロー計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,983	4,196
有価証券勘定	0	551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	0	-
現金及び現金同等物	2,983	4,748

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・健康 その他産業 食品事業事	業業 事業事	不動産 業業 事業	計	消去 または 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,799	3,145	1,997	42,942	-	42,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	86	87	( 87)	-
計	37,799	3,146	2,084	43,030	( 87)	42,942
営業費用	34,332	3,076	1,887	39,296	1,326	40,622
営業利益	3,466	69	197	3,733	( 1,414)	2,319
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,539	5,944	3,705	42,189	31,373	73,562
減価償却費	441	165	210	817	23	841
資本的支出	2,774	20	43	2,838	4	2,843

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・健康 その他産業 食品事業事	業業 事業事	不動産 業業 事業	計	消去 または 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,863	3,252	2,216	46,331	-	46,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	108	108	( 108)	-
計	40,863	3,252	2,324	46,440	( 108)	46,331
営業費用	37,228	3,190	1,999	42,419	1,447	43,866
営業利益	3,634	61	324	4,021	( 1,556)	2,464
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,808	6,261	4,524	40,594	28,624	69,219
減価償却費	520	184	230	934	30	965
資本的支出	243	30	11	285	10	295

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品系列及び内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖・その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、冷凍食品、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニスコート、ラケットボール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営及びコンサルタント事業
不動産関連事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、リゾート開発ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 1,597 百万円、当連結会計年度は 1,432 百万円であり、当社本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 28,669 百万円、当連結会計年度は 31,382 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、遊休不動産、長期投資資金(投資有価証券)及び当社本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の海外売上高はありません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕			
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額								
取得価額相当額	14	361	325	701	552	371	923	
減価償却累計額相当額	1	138	143	284	296	151	448	
期末残高相当額	12	222	181	417	255	219	474	
2. 未経過リース料期末残高相当額								
1 年 内			128			174		
1 年 超			289			300		
合 計			417			474		
3. 支払リース料、減価償却費相当額								
支払リース料			186			241		
減価償却費相当額			186			241		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同 左			

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

### (1)役員及び個人主要株主等

(百万円未満切り捨て表示)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東新産業㈱ (注1)	東京都中央区	37	輸出入業 石油製品・化成品の販売 ホテル・レストラン等の経営 不動産業 損害保険代理業	0%	兼任1名	包装材料他の貯蔵品の購入 当社不動産の管理・委託	営業取引	34	受取手形及び売掛金	0
									156	貯蔵品の購入(注3)	3
									25	消耗品等の購入(注3)	10
									18	不動産管理委託料他(注4)	0
									13	レストラン及び施設利用料(注5)	0
									39	社宅賃借料(注6)	-
	日新建設㈱ (注7)	東京都中央区	400	建設業	0%	なし	建築工事等の請負	営業取引	52	工事検収高(注8)	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社役員 森永秀夫及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
- (注2) 東新産業㈱に対するドゥ・スポーツプラザの売上は、一般利用者に対する価格を基準として決定しております。
- (注3) 東新産業㈱からの貯蔵品等の購入価格は、数社からの見積りにより購入価格を決定しております。また、支払条件についても一般の貯蔵品購入取引と同様な支払条件となっております。
- (注4) 不動産管理委託料の支払については、東新産業㈱より提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
- (注5) 東新産業㈱へのレストラン及び施設利用料の支払については、他の利用者と同じ価格によっております。
- (注6) 東新産業㈱への賃借料及び敷金の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、決定しております。
- (注7) 東新産業㈱が議決権の100%（間接保有を含む）を所有しております。
- (注8) 日新建設㈱への発注価格は、数社からの見積りにより発注価格を決定しております。また、支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

### (2)子会社等

(百万円未満切り捨て表示)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	新東日本製糖㈱	千葉県千葉市	4,024	精製糖等の製造	直接50%	兼任6名	当社製品の製造(注1)	債務保証(注2)	2,300	-	-
								増資の引受(注3)	1,198	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成14年7月から精製糖等の製造委託を開始する予定であります。
- (注2) 新東日本製糖㈱の銀行借入（4,600百万円、期間15年）につき債務保証を行ったものであります。
- (注3) 当社が新東日本製糖㈱の行った増資を引き受けたものであります。

#### (注記事項)

1. 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

## 税効果会計

(百万円未満切り捨て表示)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	4,453
工場閉鎖損失引当金否認	1,112
未実現利益の消去	1,049
役員退職慰労引当金否認	148
賞与引当金否認	148
関係会社投資損失引当金否認	117
その他	234
繰延税金資産小計	7,264
回収懸念額	287
繰延税金資産合計	6,976
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	175
貸倒引当金調整額	0
繰延税金資産の純額	6,800

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
回収懸念額の増減	167.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
持分法による投資損益	0.7
住民税均等割等	1.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.3

## 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571	1,125	553
	(2) 債券 国債・地方債	14	14	0
	計	586	1,140	553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	338	262	76
	(2) その他	99	67	32
	計	438	330	108
合 計	1,025	1,470	445	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(百万円未満切り捨て表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,117	181	72

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	6
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	632

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	0	16	2	0

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,083	1,799	715
	(2) 債券 国債・地方債	14	14	0
	計	1,098	1,813	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	166	35
	(2) その他	208	174	33
	計	410	340	69
合 計	1,508	2,154	646	

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(百万円未満切り捨て表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70	14	6

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	6
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネジメントファンド	668 551

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て表示)

区 分	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	17	2	1

## デリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社1社については、昭和55年9月1日より全従業員について適格退職年金制度に100%移行しております。連結子会社4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,310 (注2)	3,781
ロ. 年金資産	2,722	2,748
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,587	1,032
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	510	574
ホ. 未認識数理計算上の差異の未処理額	930	334
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	146	122

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成14年6月に予定される工場閉鎖に伴う従業員の退職による、退職給付制度一部終了損失認識額49百万円を含んでおります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	211	195
ロ. 利息費用	126	119
ハ. 期待運用収益	106	134
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	64	70
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	34	-
ヘ. 退職給付制度一部終了損失認識額(注2)	49	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	379	249

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

2. 平成14年6月に予定される工場閉鎖に伴う従業員の退職によるものであり、工場閉鎖損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	5.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期より費用処理しています)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切り捨て表示)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)
砂糖・その他食品事業	16,981	16,671

### (2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(百万円未満切り捨て表示)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
砂糖・その他食品事業	37,799	40,863	3,064
健康産業事業	3,145	3,252	106
不動産関連事業	1,997	2,216	218
合計	42,942	46,331	3,389

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

( URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 石本 恒久

TEL (03) 3668 - 2229

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	32,357	8.1	1,772	10.7	1,527	5.0
13年 3月期	35,217	7.2	1,600	1.8	1,454	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,322	44.2	20.25	-	-	4.7	2.4	4.7
13年 3月期	916	91.0	12.54	-	-	3.2	2.3	4.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 65,292,585 株 13年 3月期 73,127,655 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	360	27.2	1.3
13年 3月期	6.00	0.00	6.00	402	43.9	1.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	66,844	27,950	41.8	465.59
13年 3月期	61,732	28,023	45.4	417.97

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 60,032,521 株 13年 3月期 67,046,237 株

期末自己株式数 14年 3月期 13,716 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 16,000	百万円 600	百万円 300	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	31,000	1,300	2,600	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 31銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,665	20.4	7,906	12.8	5,759
現金及び預金	1,870		2,145		274
売掛金	1,741		1,801		60
有価証券	0		551		551
自己株式	-		0		0
商物品	277		215		62
製品	2,208		622		1,585
原材料	744		1,132		387
仕掛品	33		146		112
貯蔵品	78		142		63
前払費用	178		184		6
繰延税金資産	5,680		523		5,157
未収入金	663		354		309
その他の	187		86		101
固定資産	53,178	79.6	53,825	87.2	647
1.有形固定資産	39,720	59.4	38,322	62.1	1,397
建物	3,384		2,218		1,165
構築物	427		380		46
機械装置	2,270		2,232		37
車両運搬具	6		14		7
工具・器具・備品	188		168		20
土地	32,909		33,047		138
建設仮勘定	280		7		272
その他の	252		252		-
2.無形固定資産	183	0.3	148	0.2	34
借地権	-		100		100
ソフトウェア	133		12		121
その他の	49		35		13
3.投資その他の資産	13,275	19.9	15,354	24.9	2,079
投資有価証券	1,504		2,028		524
関係会社株式	10,222		9,399		823
出資金	5		5		0
関係会社出資金	-		2		2
関係会社長期貸付金	542		487		55
繰延税金資産	58		2,029		1,971
長期差入保証金	660		801		140
その他の	355		643		288
貸倒引当金	73		43		29
資産合計	66,844	100.0	61,732	100.0	5,112

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	30,091	45.0	7,603	12.3	22,488
支払手形	125		120		4
買掛金	1,136		1,534		397
短期借入金	5,314		4,137		1,177
1年以内に返済する 長期借入金	14,531		77		14,454
未払金	51		48		2
未払費用	934		1,132		198
未払法人税等	14		13		0
未払消費税等	30		105		74
前受金	140		166		25
預り金	81		74		6
賞与引当金	381		-		381
工場閉鎖損失引当金	2,642		-		2,642
設備関係支払手形 及び未払金	2,708		111		2,596
固定資産譲渡前受金	2,000		-		2,000
その他	1		81		80
固定負債	8,801	13.2	26,105	42.3	17,303
長期借入金	875		17,819		16,944
退職給付引当金	35		21		14
役員退職慰労引当金	301		461		160
再評価に係る繰延税金負債	5,676		5,674		2
受入保証金	1,912		2,128		215
負債合計	38,893	58.2	33,708	54.6	5,184
(資本の部)					
資本金	7,004	10.5	7,004	11.3	-
資本準備金	9,343	14.0	10,295	16.7	952
利益準備金	1,419	2.1	1,375	2.2	44
再評価差額金	6,837	10.2	6,834	11.1	2
その他の剰余金	3,310	4.9	2,476	4.0	833
別途積立金	1,400		-		1,400
当期末処分利益	1,910		2,476		566
その他有価証券評価差額金	38	0.1	36	0.1	1
自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	27,950	41.8	28,023	45.4	72
負債及び資本合計	66,844	100.0	61,732	100.0	5,112

## (2) 損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	32,357	100.0	35,217	100.0	2,859
売 上 原 価	25,101	77.6	28,136	79.9	3,034
売 上 総 利 益	7,255	22.4	7,080	20.1	174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,483	16.9	5,480	15.6	3
営 業 利 益	1,772	5.5	1,600	4.5	171
営 業 外 収 益	245	0.7	337	1.0	92
受 取 利 息	15		11		4
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	159		156		2
雑 益	70		169		99
営 業 外 費 用	490	1.5	483	1.4	6
支 払 利 息	448		424		24
雑 損	41		59		17
経 常 利 益	1,527	4.7	1,454	4.1	72
特 別 利 益	95	0.3	317	0.9	221
固 定 資 産 売 却 益	-		78		78
投 資 有 価 証 券 売 却 益	95		-		95
保 険 金 収 入	-		238		238
特 別 損 失	3,470	10.7	1,333	3.8	2,137
固 定 資 産 売 却 損	47		229		181
固 定 資 産 除 却 損	203		90		112
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		211		211
関 係 会 社 株 式 売 却 損	23		303		280
関 係 会 社 株 式 評 価 損	72		264		192
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		185		178
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	280		-		280
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	58		50		8
貸 倒 損 失	87		-		87
工 場 閉 鎖 損 失	2,692		-		2,692
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	1,848	5.7	438	1.2	2,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	0.0	13	0.0	0
法 人 税 等 調 整 額	3,184	9.8	491	1.4	2,692
当 期 純 利 益	1,322	4.1	916	2.6	405
前 期 繰 越 利 益	590		1,098		508
資 本 準 備 金 取 崩 額	952		486		465
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2		1,459		1,462
資 本 準 備 金 による 自 己 株 式 消 却 額	952		486		465
再 評 価 差 額 金 による 自 己 株 式 消 却 額	-		998		998
当 期 未 処 分 利 益	1,910		2,476		566

## (3)利益処分案

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,910		2,476
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	-		44	
配 当 金	360		402	
役 員 賞 与 金	40		40	
(うち監査役賞与金)	( 3 )		( 3 )	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,000	1,400	1,400	1,886
次 期 繰 越 利 益		509		590

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券・・・償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価方法

時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原料、仕掛品並びに貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 3～25年

(2) 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金・・・関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

従来、未払賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報 15平成13年2月14日）の公表に伴い、当期から「賞与引当金」として表示することといたしました。なお、前期の「未払費用」に含まれている未払賞与の金額は376百万円であります。

(4) 工場閉鎖損失引当金・・・豊洲工場での操業を停止したことにより、工場閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（516百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建債権債務
金利交換取引	借入金

(3)ヘッジ方針…社内の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動及び為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法…ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

## 9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,922	15,233
2. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	1,512	1,275
買掛金	676	728
3. 差入有価証券		
営業保証金	10	10
商品市場取引委託証拠金	148	134
4. 担保資産		
(1)担保に供している資産(帳簿価額)		
建 物	1,604	297
土 地	13,183	13,174
計	14,787	13,472
上記に対応する債務		
短期借入金	1,964	2,087
1年以内に返済する		
長期借入金	4,998	25
長期借入金	875	6,536
計	7,837	8,648
(2)担保に供している資産(帳簿価額)		
工場財団(内訳)		
建 物	645	700
構 築 物	169	182
機 械 装 置	1,638	2,191
土 地	15,496	15,496
計	17,950	18,570
上記に対応する債務		
短期借入金	625	875
1年以内に返済する		
長期借入金	9,533	52
長期借入金	-	11,283
計	10,158	12,210
<p>なお、豊洲工場財団に組み入れております                      固定資産のうち建物及び構築物並びに機械装                      置及び運搬具については、当期末日以降、同                      工場の閉鎖に伴う廃棄及び移設を進めており                      ます。</p>		
5. 会社が発行する株式及び発行済株式総数		
会社が発行する株式	103,000,000 株	108,402,089 株
発行済株式総数	60,046,237 株	67,046,237 株
当期中の発行済株式数の増減内訳		
(減少) 資本準備金による自己株式消却	7,000,000 株	
株式の取得価額の総額	952 百万円	
6. 投資損失引当金	280	-
関係会社株式は、投資損失引当金を控除して 表示しております。		
7. 偶発債務		
(1)買入債務に対する保証		
日新カップ(株)	235	301
(2)設備購入代金に対する保証		
テンノットディベロップメント(株)	-	38

(3)金融機関借入債務に対する保証		
日新カップ(株)	2,360	2,360
新東日本製糖(株)	2,300	-
ニューポート産業(株)	374	426
(株)テンノットツアーズ	240	370
(株)エヌアイフィットネス	78	211
日新余暇開発(株)	44	89
従業員住宅融資等	11	19
計	5,409	3,476
(4)金融機関為替予約に対する保証		
(株)テンノットツアーズ	10	59

8. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	28,062	22,027
売上原価	6,552	7,302
受取配当金	121	96
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額		
運賃・保管料	1,303	1,076
販売手数料	582	456
販売奨励費	712	674
販売促進費	351	335
従業員給料	753	802
賞与金	194	355
賞与引当金繰入額	175	-
役員退職慰労引当金繰入額	36	37
減価償却費	30	39
賃借料	293	277
販売費に属する費用の割合	55 %	49 %
一般管理費に属する費用の割合	45 %	51 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	74	77
4. 固定資産売却益の内訳		
土地・建物	-	78
5. 固定資産売却損の内訳		
土地・建物	47	229
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	73	22
構築物	4	5
機械装置	22	25
借地権	100	34
その他	2	1

7 . ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	6	6
貸倒引当金繰入額	52	43
8 . 工場閉鎖損失の内訳		
平成14年3月に豊洲工場での操業を停止したことにより、 工場閉鎖に伴う損失に備えるため、以下の閉鎖損失見込 額を計上しております。		_____
建物及び構築物除却損	930	
機械装置等除却損	1,369	
設備及び製品移管費用等	392	
計	2,692	

## リース取引

(百万円未満切り捨て表示)

	当 期				前 期			
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕				〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車輜 運搬具	工具器具 備 品	ソフト ウェア	合計	機械 装置	車輜 運搬具	工具器具 備 品	合計
取得価額相当額	13	178	18	210	3	10	242	256
減価償却累計額相当額	9	78	0	88	3	6	110	119
期末残高相当額	4	100	17	122	0	4	132	136
(2)未経過リース料期末残高相当額								
1 年 内			45				51	
1 年 超			77				85	
合 計			122				136	
(3)支払リース料、減価償却費相当額								
支払リース料			54				76	
減価償却費相当額			54				76	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同		左	

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

(百万円未満切り捨て表示)

当 期  
(平成14年3月31日現在)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	4,399
工場閉鎖損失引当金否認	1,112
投資有価証券等評価損否認	400
関係会社投資損失引当金否認	117
役員退職慰労引当金否認	127
その他	240
繰延税金資産小計	6,397
回収懸念額	630
繰延税金資産合計	5,766
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	27
繰延税金資産の純額	5,739

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
回収懸念額の増減	128.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	171.5

平成14年5月20日

8. 役員 の 異 動

平成14年6月27日開催の定時株主総会および取締役会にて異動の予定

( )内は旧役職または主な職業

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 富永 剛 (情報システム室長)

常勤監査役 藤井 邦弘 (経理部会計担当課長)

(2) 退任予定監査役

稲岡 忠雄 (常勤監査役)

石井 雄蔵 (常勤監査役)

以 上